特定非営利活動法人ビーグッドカフェ定款

第 1 章 総 則

（名称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人ビーグッドカフェと称する。

（事務所）

第２条　この法人は、主たる事務所を東京都目黒区に置く。

（目的）

第３条　この法人は、今後社会の主役となる若者達に対して地球環境保護や社会問題についての情報や関連NPOの活動情報などを提供し、自然と平和をこよなく愛する健全な精神を育んでもらうことを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第４条　この法人は、前文の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行なう。

（1）保健、医療又は福祉の増進を図る活動

（2）社会教育の推進を図る活動

（3）文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

（4）環境の保全を図る活動

（5）人権の擁護又は平和の推進を図る活動

（6）子どもの健全育成を図る活動

（7）前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業の種類）

第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、特定非営利活動に係わる事業として、次の事業を行う。

（1）地球環境保護や社会問題の出版物の発行、ホームページ運営等の普及啓発事業

（2）地球環境保護や社会問題のセミナーやワークショップ等、イベントの開催事業

（3）地球環境保護や社会問題に関する相談助言事業

（4）食育に関する普及啓発事業

（5）持続可能な社会モデルづくりに関する助言事業

（6）その他、目的の達成に必要な事業

2　この法人は、次のその他の事業を行う。

（1）物品販売

（2）料理店業、飲食事業

3　前項に掲げる事業は、第１項に掲げる事業に支障がない限りのものとし、その収益は、第１項に掲げる事業に充てるものとする。

第 2 章 会 員

（種別）

第６条　この法人の会員は、次の２種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下、「法」という。）上の社員とする。

（1）正会員　　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

（2）賛助会員　この法人の事業を賛助するため入会した個人及び団体

（入会）

第７条　この法人の正会員になろうとする者は、別に定める入会申込書を理事長に提出するものとする。

2　理事長は、正当な理由がない限り、入会を承諾し、入会申込者に対しこれを通知するものとする。

3　この法人の賛助会員になろうとする者は、別に定める年会費納入することによって会員となることができる。

（入会金及び会費）

第８条　会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

第９条　会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

（1）退会届の提出をしたとき。

（2）本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受けたとき。

（3）法人又は団体が解散したとき。

（4）継続して１年以上会費を滞納したとき。

（5）除名されたとき。

（退会）

第 10 条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

（除名）

第 11 条　会員が次のいずれかに該当するときは、理事会の議決を経て、これを除名することができる。

（1）法令、この法人の定款に違反したとき。

（2）この法人の名誉を毀損し、またはこの法人の目的に反する行為をしたとき。

2　前項の規定により会員を除名する場合は、当該会員にあらかじめ通知するとともに、除名の議決を行う理事会において、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

（拠出金品の不返還）

第 12 条　既に納入した入会金、会費その他の拠出金品は、返還しない。

第 3 章 役 員

（種別及び定数）

第 13 条　この法人に、次の役員を置く。

（1）理事６名以上２０名以内

（2）監事１名以上３名以内

2　理事のうち１名以上３名以内を理事長とし、２名以内の副理事長をおくことができる。

（選任等）

第 14 条　理事及び監事は、総会において選任する。

2　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が１名を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

4　法第２０条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

（職務）

第 15 条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を遂行する。

4　監事は、次に掲げる職務を行う。

（1）理事の業務執行の状況を監査すること。

（2）この法人の財産の状況を監査すること。

（3）前号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

（4）前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

（5）理事の業務遂行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

（任意等）

第 16 条　役員の任期は２年とする。ただし、再任をさまたげない。

2　補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければな

らない。

（欠員補充）

第 17 条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）

第 18 条　役員が次の各号のいずれかに該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2　前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

（報酬等）

第 19 条　役員はその総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3　前２項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 4 章 会 議

（種別）

第 20 条　この法人の会議は、総会及び理事会の２種とする。

2　総会は、通常総会及び臨時総会とする。

（総会の構成）

第 21 条　総会は、正会員をもって構成する。

（総会の権能）

第 22 条　総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び合併

(3) 事業計画及び収支予算並びにその変更

(4) 事業報告及び収支決算

(5) 役員の選任又は解任、職務及び報酬

(6) 入会金及び会費の額

(7) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 49 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄

(8) 事務局の組織及び運営

（9）その他運営に関する重要事項

（総会の開催）

第 23 条　通常総会は、毎年１回開催する。

2　臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

（1）理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき

（2）正会員総数の３分の１以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき

（3）監事が第 15 条第４項第４号の規定に基づいて招集するとき。

（総会の招集）

第 24 条　総会は、前条第２項第３号の場合を除いて、理事長が招集する。

2　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から 21 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3　総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）

第 25 条　総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

（総会の定足数）

第 26 条　総会は、正会員総数の２分の１以上の出席がなければ開会することはできない。

（総会の議決）

第 27 条　総会における議決事項は、第 24 条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（総会での表決権等）

第 28 条　各正会員の表決権は平等なものとする。

2　やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3　前項の規定により表決した正会員は、前２条の規定の適用については出席したものとみなす。

4　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（総会の議事録）

第 29 条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

（1）日時及び場所

（2）正会員総数及び出席者総数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、

その数を付記すること。）

（3）審議事項

（4）議事の経過の概要及び議決の結果

（5）議事録署名人の選任に関する事項

2　議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人２名が記名捺印又は署名しなければならない。

（理事会の構成）

第 30 条　理事会は、理事をもって構成する。

（理事会の権能）

第 31 条　理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

（1）総会に付議すべき事項

（2）総会の議決した事項の執行に関する事項

（3）その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

（理事会の開催）

第 32 条　理事会は、次に掲げる場合に開催する。

（1）理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の３分の１以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

（理事会の招集）

第 33 条　理事会は、理事長が招集する。

2　理事長は、前条第２号の場合には、その日から 21 日以内に理事会を招集しなければならない。

3　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（理事会の議長）

第 34 条　理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

（理事会の議決）

第 35 条　理事会における議決事項は、第 33 条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（理事会の表決権等）

第 36 条　各理事の表決権は平等なものとする。

2　やむを得ない理由により理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。

3　前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第１項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（理事会の議事録）

第 37 条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数及び出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２名以上が記名捺印又は署名しなければならない。

第 5 章 資 産

（構成）

第 38 条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収入

(5) 事業に伴う収入

(6) その他の収入

（区分）

第 39 条　この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係わる事業に関する資産、その他事業に関する資産の２種とする。

（管理）

第 40 条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 6 章 会 計

（会計の原則）

第 41 条　この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行われなければならない。

（会計区分）

第 42 条　この法人の会計は、次のとおり区分する。

（1）特定非営利活動に係わる事業会計

（2）その他事業会計

（事業年度）

第 43 条　この法人の事業年度は、毎年 1 月 1 日に始り、翌年 12 月 31 日に終る。

（事業計画及び予算）

第 44 条　この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第 45 条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2　前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

（予備費）

第 46 条　予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

（予算の追加及び更正）

第 47 条　予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第 48 条　この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2　決算上剰余金を生じたときには、次事業年度に繰り越すものとする。

（臨機の措置）

第 49 条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 7 章 定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第 50 条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による

議決を経て、かつ、法第 25 条第３項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

（解散）

第 51 条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

（1）総会の決議

（2）目的とする特定非営利活動に係わる事業の成功の不能

（3）正会員の欠亡

（4）合併

（5）破産

（6）所轄庁による設立の認証の取り消し

2　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３以上の承諾を得なければならない。

3　第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第 52 条　この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、特定非営利活動促進法第１１条第３項に掲げる者のうち、総会において議決した者に譲渡するものとする。

（合併）

第 53 条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を経て、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 8 章 公 告 の 方 法

（公告の方法）

第 54 条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに官報掲載して行う。

2　法第 28 条の２第１項に規定する貸借対照表に係る公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第 9 章 事 務 局

（事務局の設置）

第 55 条　この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2　事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

（職員の任免）

第 56 条　事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

（組織及び運営）

第 57 条　事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 10 章 雑 則

（細　則）

第 58 条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

1　その定款は、この法人の成立の日から施行する。

2　この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。

3　この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 16 年 3 月 31 日までとする。

4　この法人の設立当初の事業年度は、第 43 条の規定にかかわらず、この法人の成立から平成 15 年 12 月 31 日までとする。

5　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会　　の定めるところによる。

6　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金　正会員 500 円　賛助会員 10,000 円

(2) 年会費　正会員 2,400 円　賛助会員 180,000 円

別表　　設立当初の役員

（役職名）	（氏名）
理事長	式田純
副理事長	棟朝隆二
理事	増田雅之
理事	棟朝喜代子
理事	野田治美
理事	多田麻理佳
理事	有吉紗織
理事	木下拓己
理事	小笠原あや
理事	杉山光治
監事	浅田泰
監事	西田清志

平成 16 年 4 月 1 日以降の役員

（役職名）	（氏名）

理事長	式田純
副理事長	棟朝隆二
理事	野田治美
理事	多田麻理佳
理事	杉山光治
理事	浅田泰
理事	西田清志
監事	菊池大輔

平成 18 年 1 月 1 日以降の役員

（役職名）	（氏名）
代表理事	式田純
理事	棟朝隆二
理事	野田治美
理事	新納麻理佳
理事	杉山光治
理事	浅田泰
理事	四井真治
理事	平野理恵
理事	新納平太
監事	菊池大輔

平成 25 年 2 月 26 日以降の役員

（役職名）	（氏名）
代表理事	式田純
理事	野田治美
理事	新納麻理佳
理事	浅田泰
理事	四井真治
理事	平野理恵
理事	新納平太
理事	堀田千春
理事	堀田晃弘
理事	加藤千博
監事	棟朝隆二

平成 29 年 9 月 1 日以降役員

代表理事	新納平太
代表理事	加藤千博

理事	野田治美
理事	新納麻理佳
理事	浅田 泰
理事	四井真治
理事	平野理恵
理事	堀田千春
理事	堀田晃弘
監事	棟朝隆二

令和元年 2 月 20 日以降役員

代表理事	新納平太
代表理事	加藤千博
理事	堀田晃弘
理事	野田治美
理事	浅田 泰
理事	四井真治
理事	平野理恵
理事	堀田千春
監事	緒方修一

2022 年 10 月 31 日　改定

以上